

## 法人事業拠点区分貸借対照表

令和7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資産の部		負債の部		前年度末		当年度末		増減	
流动資産	当年度末	前年度末	増減						
現金預金	191,518,670	154,972,453	36,546,217	流動負債		63,150,452	66,000,331	△2,849,879	
事業未収金	174,127,276	115,667,919	58,459,357	事業未払金		15,259,757	16,693,077	△1,433,320	
前払金	17,341,394	39,251,874	△21,910,480	未返還金		30,880,646	33,091,561	△2,210,915	
固定資産	50,000	52,660	△2,660	預り金		173,795	146,523	27,272	
基本財産	658,501,915	398,297,342	260,204,573	職員預り金		1,504,734	1,604,653	△99,919	
建物	163,278,010	99,880,199	63,397,811	賞与引当金		15,331,520	14,464,517	867,003	
建物付属設備	129,346,799	62,981,680	66,365,119	固定負債		204,521,875	190,035,337	14,486,538	
定期預金	26,931,211	29,898,519	△2,967,308	退職給付引当金		204,521,875	190,035,337	14,486,538	
その他の固定資産	7,000,000	7,000,000	0	負債の部合計		267,672,327	256,035,668	11,636,659	
構築物	495,223,905	298,417,143	196,806,762	純資産の部		198,222,051	197,449,083	772,968	
車輌運搬具	606,542	622,947	△16,405	基金		198,222,051	197,449,083	772,968	
器具及び備品	977,190	2,430,774	△1,453,584	地域福祉振興基金		52,480,737	17,720,355	34,760,382	
権利	2,366,973	2,398,903	△31,930	国庫補助金等特別積立金		52,480,737	17,720,355	34,760,382	
ソフトウェア	27,000	22,500	4,500	国庫補助金等特別積立金		151,100,000	0	151,100,000	
貸付事業等貸付金	264,186	0	264,186	その他積立金		98,000,000	0	98,000,000	
退職手当積立基金預け金	723,000	731,000	△8,000	人件費積立金		53,100,000	0	53,100,000	
退職給付引当資産	26,306,460	24,952,020	1,354,440	地域福祉事業積立金		180,545,470	82,064,689	98,480,781	
人件費積立資産	114,356,583	69,527,026	44,829,557	次期繰越活動増減差額		180,545,470	82,064,689	98,480,781	
地域福祉事業積立資産	98,000,000	0	98,000,000	(うち当期活動増減差額)		249,353,749	△63,331,706	312,685,455	
地域福祉振興基金積立資産	53,100,000	0	53,100,000	純資産の部合計		582,348,258	297,234,127	285,114,131	
長期前払費用	198,222,051	197,449,083	772,968	負債及び純資産の部合計		850,020,585	553,269,795	296,750,790	
資産の部合計	850,020,585	553,269,795	296,750,790						

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

#### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ・徴収不能引当金

① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を

徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。
- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

#### (4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

#### (5) 税効果会計

該当なし

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人運営拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(4) 法人事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業  
総合福祉センター運営事業  
要介護認定調査事業  
総合福祉会館運営事業  
三潴総合福祉センター運営事業  
田主丸老人福祉センター運営事業  
福祉バス運行事業  
地域福祉振興基金  
退職手当積立基金  
貸付事業  
福祉会館あおぞら運営事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	62,981,680	74,291,962	7,926,843	129,346,799
建物付属設備	29,898,519	1,140,079	4,107,387	26,931,211
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	99,880,199	75,432,041	12,034,230	163,278,010

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。  
該当なし
- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	391,522,400	262,175,601	129,346,799
建物付属設備	99,870,942	72,939,731	26,931,211
構築物	3,911,400	3,304,858	606,542
車両運搬具	66,526,204	65,549,014	977,190
器具備品	33,338,999	30,972,026	2,366,973
合 計	595,169,945	434,941,230	160,228,715

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉事業拠点区分貸借対照表  
令和7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資産の部		負債の部		前年度末	当年度末	増減
	当年度末	前年度末	増	減			
流动資産	28,799,644	40,658,741	△11,859,097		20,388,336	26,382,180	△5,993,844
現金預金	10,210,982	21,894,011	△11,683,029	流動負債	5,246,931	3,932,722	1,314,209
事業未収金	18,588,662	18,764,730	△176,068	事業未払金	6,374,618	15,396,088	△9,021,470
固定資産	4,029,411	5,131,645	△1,102,234	未返還金	860,700	850,800	9,900
その他の固定資産	4,029,411	5,131,645	△1,102,234	預り金	7,906,087	6,202,570	1,703,517
車輌・運搬具	2,	859,058	△859,056	賞与引当金	155,540	0	155,540
器具及び備品	3,570,389	3,826,107	△255,718	固定負債	155,540	0	155,540
ソフトウェア	286,000	429,000	△143,000	長期預り金	155,540	0	155,540
長期預り金積立資産	155,540	0	155,540	負債の部合計	20,543,876	26,382,180	△5,838,304
長期前払費用	17,480	17,480	0	純資産の部	12,285,179	19,408,206	△7,123,027
				次期繰越活動増減差額	12,285,179	19,408,206	△7,123,027
				(うち当期活動増減差額)	△7,123,027	△6,119,761	△1,003,266
				純資産の部合計	12,285,179	19,408,206	△7,123,027
資産の部合計	32,829,055	45,790,386	△12,961,331	負債及び純資産の部合計	32,829,055	45,790,386	△12,961,331

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

#### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

- ① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。
- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

(4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(5) 税効果会計

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

(4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉活動推進事業  
法人後見事業  
共同募金配分金事業  
ふれあいのまちづくり事業  
重層的支援体制整備事業  
ふれあい福祉相談所事業  
ボランティアセンター運営事業  
障害者社会参加促進事業  
成年後見センター運営事業  
福祉人材バンク運営事業  
生活福祉資金貸付事業  
福祉サービス利用援助事業  
生計困難者に対する相談支援事業  
人生あんしん事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。  
該当なし
- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,748,590	3,748,588	2
器具備品	9,557,075	5,986,686	3,570,389
合 計	13,305,665	9,735,274	3,570,391

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表  
令和7年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資産の部	当年度末	前年度末	増減		負債の部	当年度末	前年度末	増減
				流動負債	事業未払金				
流动資産		0	59,117,205	△59,117,205			0	5,811,107	△5,811,107
現金預金		0	52,677,020	△52,677,020			0	5,811,107	△5,811,107
事業未収金		0	6,440,185	△6,440,185			0	5,811,107	△5,811,107
固定資産		0	277,915,068	△277,915,068					
基本財産	0	75,432,041	△75,432,041		国庫補助金等特別積立金		0	40,261,335	△40,261,335
建物	0	74,291,962	△74,291,962		国庫補助金等特別積立金		0	40,261,335	△40,261,335
建物付属設備	0	1,140,079	△1,140,079		その他の積立金		0	196,509,026	△196,509,026
その他の固定資産	0	202,483,027	△202,483,027		人件費積立金		0	11,789,738	△11,789,738
車両運搬具、	0	6	△6		介護保険事業積立金		0	184,719,288	△184,719,288
器具及び備品	0	1,136,364	△1,136,364		次期繰越活動増減差額		0	94,450,805	△94,450,805
権利	0	4,500	△4,500		次期繰越活動増減差額		0	94,450,805	△94,450,805
ソフトウェア	0	552,386	△552,386		(うち当期活動増減差額)		△290,959,831	△16,803,139	△274,156,692
退職給付引当資産	0	4,211,915	△4,211,915						
人件費積立資産	0	11,789,738	△11,789,738						
介護保険事業積立資産	0	184,719,288	△184,719,288						
長期前払費用	0	68,830	△68,830		純資産の部合計		0	331,221,166	△331,221,166
資産の部合計	0	337,032,273	△337,032,273		負債及び純資産の部合計		0	337,032,273	△337,032,273

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

#### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ・徴収不能引当金

① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を

徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。
- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

#### (4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

#### (5) 税効果会計

該当なし

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 介護保険事業拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(4) 介護保険事業拠点区分におけるサービス区分の内容

- 居宅介護支援事業
- 訪問介護事業
- 通所介護事業
- 介護予防・日常生活支援総合事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。  
該当なし
- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物付属設備（基本財産）	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具備品	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純

資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

表对照付償区分拠点事業サービス社福害障

令和7年3月31日現在

第三号第四様式（第二十一条第四項關係）

(单位：巴)

資産の部		負債の部		前年度末	
	当年度末		当年度末		増減
流動資産					
現金預金	0	16,784,881	△16,784,881	0	565,973
事業未収金	0	15,711,531	△15,711,531	0	565,973
	0	1,073,350	△1,073,350	0	565,973
					△565,973
次期繰越活動増減差額				0	16,218,908
(うち当期活動増減差額)				0	16,218,908
純資産の部合計				△16,218,908	△16,218,908
純資産の部				0	1,568,975
資産の部合計	0	16,784,881	△16,784,881	0	16,218,908
負債及び純資産の部合計				0	16,784,881
					△16,784,881

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。
- ・有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前述にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- ・満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。
- ・減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。
- ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、定額法による減価償却を実施する。
- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間定額法による減価償却を実施する。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給付引当金に計上する。

#### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ・徴収不能引当金

① 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を

徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ② 徴収不能金として計上する額は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額とそれ以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計額による。
- ③ 徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収引当金の金額を注記する。

#### (4) リース会計

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。
- ・リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。
- ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

#### (5) 税効果会計

該当なし

## 2. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び社会福祉施設職員等退職手当共済事業制度に加入するとともに、独自積立を行っている。退職手当の支給については、当会の規程に基づき行う。

## 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当会の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

### (1) 障害者福祉サービス事業拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(4) 障害者福祉サービス事業拠点区分におけるサービス区分の内容  
　　居宅介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。  
　該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
　該当なし

6. 担保に供している資産

- ・担保に供している資産は以下のとおりである。  
　該当なし
- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
　該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
　該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
　該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし